

[31] ナイジェリア

1. ナイジェリアの概要と開発課題

(1) 概要

ナイジェリアはアフリカの西部に位置し、人口約1億3,650万人、面積約92万平方キロメートルのアフリカ有数の大国である。同国は250以上の民族と宗教が複雑に絡み合っているため、6つの地政学的ゾーンのバランスに配慮した行政が行われている。

ナイジェリアは日産約232万バレルを誇る石油輸出国機構（OPEC）第4位の産油国であり、総歳入の約86%、総輸出額の約96%を原油関連に依存している。しかしながら、汚職や過去の軍事政権によるずさんな財政運営により、また約400億ドルにもものぼる累積債務に苦しんでいる。

ナイジェリアは西アフリカ地域及びアフリカ全体における指導的国家を自認し、アフリカ連合（AU、2005年はナイジェリアが議長国）、西アフリカ諸国共同体（ECOWAS）等を通じ、積極的なアフリカ外交を展開している。また、ナイジェリアはリベリア内戦やシエラレオネ紛争等の解決のため、ECOWAS停戦監視団（ECOMOG:ECOWAS Monitoring Group）の派遣にイニシアティブを発揮したほか、国連平和維持活動（PKO）への派兵やECOWASを通じた対話に尽力する等、地域の安定に積極的に貢献している。

(2) 国家経済強化開発戦略

2004年5月、ナイジェリア政府は同国の改革プログラムとして、貧困削減戦略文書（PRSP）に相当する「国家経済強化開発戦略」(NEEDS: National Economic Empowerment and Development Strategy) を策定した。

ナイジェリアは今後NEEDSに基づき、①富の創出、②雇用創出、③貧困削減、④価値の新たな方向付けからなる4つの目標を達成するために、①国民のエンパワメント（保健、教育の充実、環境保全、地方開発、ジェンダー格差是正等）、②民間セクターの成長（インフラ整備、公営企業の民営化、貿易促進等）、③行政改革（公務員改革、汚職撲滅、政府の透明性確保等）を実施することとしている。

ナイジェリア

表-1 主要経済指標等

| 指 標 | | 2003年 | 1990年 |
|-------------------------------------------|----------------|----------------------|-----------|
| 人 口 (百万人) | | 136.5 | 96.2 |
| 出生時の平均余命 (年) | | 45 | 49 |
| G N I | 総 額 (百万ドル) | 49,960 | 25,585 |
| | 一人あたり (ドル) | 350 | 270 |
| 経済成長率 | | 10.7 | 8.2 |
| 経 常 収 支 (百万ドル) | | - | 4,988 |
| 失 業 率 (%) | | - | - |
| 対外債務残高 (百万ドル) | | 34,963 | 33,439 |
| 貿 易 額 ^{注1)} | 輸 出 (百万ドル) | - | 14,550.38 |
| | 輸 入 (百万ドル) | - | 6,908.76 |
| | 貿 易 収 支 (百万ドル) | - | 7,641.62 |
| 政府予算規模 (歳入) (百万ナイラ) | | - | - |
| 財 政 収 支 (百万ナイラ) | | - | - |
| 債務返済比率 (DSR) (%) | | 3.3 | 13.0 |
| 財政収支/GDP比 (%) | | - | - |
| 債務/GNI比 (%) | | 75.9 | - |
| 債務残高/輸出比 (%) | | - | - |
| 教育への公的支出割合 (対GDP比) | | - | - |
| 保健医療への公的支出割合 (対GDP比) | | - | - |
| 軍事支出割合 (対GDP比) | | 1.0 | 0.9 |
| 援助受取総額 (支出純額百万ドル) | | 317.6 | 258.2 |
| 面 積 (1000km ²) ^{注2)} | | 924 | |
| 分 類 | D A C | 低所得国 | |
| | 世界銀行等 | 低所得国 | |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況 | | 最終版PRSP策定済 (2004年5月) | |
| その他の重要な開発計画等 | | 国家経済強化開発戦略 | |

- 注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

| 指 標 | | |
|-------------------------------------|------------|------------|
| 貿易額 (2004年) | 対日輸出 (百万円) | 41,700.0 |
| | 対日輸入 (百万円) | 153,645.4 |
| | 対日収支 (百万円) | -111,945.4 |
| 我が国による直接投資 (百万ドル) | | 3 (2004年) |
| 進出日本企業数 (2004年11月現在) | | 15 |
| ナイジェリアに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在) | | 127 |
| 日本に在留するナイジェリア人数 (人) (2004年12月31日現在) | | 2,405 |

表-3 主要開発指数

| 開 発 指 標 | | 最新年 | 1990年 |
|--------------------------|----------------------------------------|-----------------------|-----------------|
| 極度の貧困の削減と飢餓の撲滅 | 所得が1日1ドル未満の人口割合 (%) | 70.2 (1990-2003年) | |
| | 下位20%の人口の所得又は消費割合 | 4.4 | |
| | 5歳未満児栄養失調割合 (%) | 29 (1995-2003年) | 35 |
| 普遍的初等教育の達成 | 成人 (15歳以上) 識字率 (%) | 66.8 (2003年) | 48.7 |
| | 初等教育就学率 (net, %)) | 67 (2002/2003年) | 60 (1990/1991年) |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上 | 女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%) | 82 (2002/2003年) | 93 (1988-1990年) |
| | 女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%) | 95 (2003年) | |
| 幼児死亡率の削減 | 乳児死亡率 (出生1000件あたり) | 98 (2003年) | 101 |
| | 5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり) | 198 (2003年) | 167 |
| 妊産婦の健康改善 | 妊産婦死亡率 (出生10万件あたり) | 800 (2000年) | 750 (1988年) |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止 | 成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%) | 5.4 [3.6-8.0] (2003年) | |
| | 結核患者数 (10万人あたり) | 518 (2003年) | |
| | マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり) | 30 (2000年) | |
| 環境の持続可能性の確保 | 改善された水源を継続して利用できる人口 (%) | 60 (2002年) | 49 |
| | 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%) | 38 (2002年) | 39 |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの確保 | 債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%) | - | 22.3 |
| 人間開発指数 (HDI) | | 0.453 (2003年) | 0.43 |

注) [] 内は範囲推計値。

2. ナイジェリアに対するODAの考え方

(1) ナイジェリアに対するODAの意義

我が国は、アフリカ随一の大国であるナイジェリアにおける民主化の進展が、アフリカ、特に西アフリカ地域の安定に大きく寄与し、また、アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD) やAUを牽引するなど、アフリカ開発において主導的役割を果たしていることから、同国を開発パートナーとして重視している。また、1990年代に経済成長が著しく後退したことに伴って深刻化した貧困問題に対し、NEEDSを策定し、それに沿った取組を行っている同国の自助努力に対して、基礎生活改善や地方活性化を念頭に置いて地域住民に直接裨益する支援を実施することは、ODA大綱の重点分野の一つである「貧困削減」の観点からも意義は大きい。

(2) ナイジェリアに対するODAの基本方針

我が国は、ナイジェリアが民政復帰した1999年にODAを再開し、同年8月に開催した日・ナイジェリア経済協力政策協議において、即効性が高くナイジェリア国民に直接裨益する基礎生活分野 (水供給、教育、保健) を中心とした援助を実施することで我が国とナイジェリアが合意しており、ナイジェリア国家計画委員会と現地ODAタスクフォースとの間で優良な案件の形成、実施に向けて協議を行っている。これまで、具体的には、地方給水衛生改善計画、地方電化、ポリオ撲滅計画 (国連児童基金 (UNICEF) 経由)、小学校建設を無償資金協力で実施したほか、マラリア予防、HIV/エイズに関する技術協力を実施している。円借款については多額の延滞債務がある等の理由により、新規供与は困難な状況にある。ナイジェリアの公的債務問題を公平かつ持続可能な形で解決するとの観点から、二国間公的債務に関しては、2005年6月のパリクラブ (日本を含む主要債権国会合) において、ナイジェリアが延滞等を解消し、IMFによる支援プログラムに合意することを前提に、同国に対し債務救済を行うことについて原則的に一致が得られた。

(3) 重点分野

(i) 保健

現在、ナイジェリアが世界で数少ないポリオ野生株 (WPV: Wild Polio Virus) 検出国であることから、今後もポリオ撲滅・予防接種体制強化について関係機関と連携しつつ取り組むこととしているほか、同様に深刻なHIV/エイズやマラリアなどの感染症対策を重視していく方針である。

ナイジェリア

(ロ) 水供給

ナイジェリアにおいて安全な水にアクセス可能な人口は30%にとどまっており、ナイジェリア政府は総合水資源管理計画を作成して給水率の向上に努めているが、1億人を超える人口及び高い人口増加率から、その施策が追いついていないのが実情である。

我が国は、安全な水の普及率向上及び衛生環境の改善を効果的に図るべく、給水施設の整備や住民組織化支援、維持管理技術向上、衛生教育を適切に組み合わせた協力を展開していく方針である。

(ハ) 教育

ナイジェリア政府は、1999年より初等・前期中等教育（計9年間）の無償・義務化を推進する「万人のための教育（UBE：Universal Basic Education）」政策を実施し、基礎教育重視の方針を定めている。しかしながら、我が国がUNESCOに設置した「人的資源開発信託基金」により行われたナイジェリア教育セクター分析によれば、教育の質の問題、教育関連施設の不備により、学齢児童30%近くが非就学の状況にあるとされている。

我が国はこうした状況を踏まえ、小学校の建設等、初等教育施設整備や質向上のための技術協力を実施していく方針である。

(ニ) 地方電化

ナイジェリアのうち電力を供給されているのは30～40%であり、特に地方では電力供給不足が深刻である。我が国は、地方電化推進のための無償資金協力や太陽光利用発電などに関する技術協力を実施していく方針である。

(ホ) 農業（食糧安全保障）

農業はナイジェリアGDPの41%、全労働人口の約7割を占める主要産業の一つである。同国は元々農業大国であったが、原油生産開始に伴い、工業化政策が取られたため、農業部門は1970年代から衰退し始め、農産物輸出国から輸入国に転じた。我が国はこうしたナイジェリアの状況を踏まえ、食糧の安全保障の観点から、食糧増産援助や稲作を中心とする農業振興にかかる支援を実施していく方針である。

(ヘ) ジェンダー

ナイジェリアでは憲法で男女平等の権利が明記されているが、女性に不利な慣習や宗教法、性別役割分業意識が根強く残っており、我が国としても、女性のエンパワメントや格差是正に配慮した支援を実施していく方針である。

3. ナイジェリアに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のナイジェリアに対する無償資金協力は8.20億円（交換公文ベース）、技術協力は2.57億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款783.12億円、無償資金協力290.70億円（以上、交換公文ベース）、技術協力104.41億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

感染症対策として、ユニセフ経由でポリオワクチンや麻疹・破傷風の予防接種強化のための関連機材の供与などを行う「小児感染症予防計画」として5.01億円を供与した。また、初等教育環境改善のために、「基礎教育普遍化計画」に基づき、特に教室不足が深刻なナイジャー州、プラトー州、カドゥナ州において、教室及びその他関連施設を整備する「小学校建設計画（第1期）」(3.07億円)を実施している。この計画の実施により、対象地域の教室不足が改善されるとともに、男女別のトイレや給水施設が整備され、教育環境が向上し、約4万人の子どもたちに裨益するとともに、女子の就学率が向上することが期待されている。

(3) 技術協力

行政、保健医療、畜産、運輸交通、エネルギー等の分野で33名の研修員を受け入れたほか、保健衛生分野での技術協力プロジェクト「ラゴスにおける環境衛生改善及びマラリアコントロール」を実施した。また、地方電化を図るため、「太陽エネルギー利用マスタープラン調査」(開発調査) 行っている。

4. ナイジェリアにおける援助協調の現状と我が国の関与

ナイジェリアは政府側のオーナーシップが強力である一方、ドナー側はナイジェリア政府の透明性、説明責任能力を疑問視しているため、財政支援等の援助モダリティの導入には至っておらず、各ドナーがプロジェクト型

援助を実施しているのが現状である。しかしながら、英国や世界銀行等のドナーは州の政府職員の能力、透明性向上を目的としたキャパシティビルディングを実施しており、これが順調に進めば、数年後には財政支援の本格導入を提案すると見られている。また、ナイジェリア政府のNEEDS策定、中期公共支出枠組み（MTEF：Mid-Term Expenditure Framework）の策定（2004年8月）の動きは、同国政府が財政支援型援助を志向していると捉えられることから、我が国としても、今後の動きを注視し、現地ODAタスクフォースを通じてドナー会合等に積極的に参加していく。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

| 年度 | 円借款 | 無償資金協力 | 技術協力 |
|-------|--------|--------|------------|
| 2000年 | － | 21.54 | 1.71 |
| 2001年 | － | 29.13 | 3.07(2.11) |
| 2002年 | － | 32.17 | 2.26(1.32) |
| 2003年 | － | 4.43 | 2.66(1.71) |
| 2004年 | － | 8.20 | 2.57 |
| 累計 | 783.12 | 290.70 | 104.41 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
 4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ナイジェリア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

| 暦年 | 政府貸付等 | 無償資金協力 | 技術協力 | 合計 |
|-------|--------|--------|-------|--------|
| 2000年 | － | 0.26 | 2.37 | 2.63 |
| 2001年 | -5.03 | 11.46 | 2.45 | 8.88 |
| 2002年 | － | 16.85 | 2.26 | 19.10 |
| 2003年 | -13.84 | 17.91 | 2.32 | 6.40 |
| 2004年 | － | 5.91 | 2.76 | 8.67 |
| 累計 | 243.36 | 197.57 | 90.78 | 531.70 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ナイジェリア側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ナイジェリア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | うち日本 | 合計 |
|-------|---------|---------|-----------|----------|-----------|------|-------|
| 1999年 | 英国 21.0 | ドイツ 7.7 | 米国 7.5 | フランス 5.2 | デンマーク 3.3 | 2.2 | 52.9 |
| 2000年 | 米国 32.5 | 英国 22.9 | ドイツ 11.3 | フランス 4.1 | デンマーク 3.2 | 2.6 | 84.3 |
| 2001年 | 英国 32.8 | 米国 24.7 | フランス 14.8 | ドイツ 13.3 | 日本 8.9 | 8.9 | 107.5 |
| 2002年 | 米国 76.1 | 英国 41.7 | ドイツ 37.7 | 日本 19.1 | カナダ 18.1 | 19.1 | 215.0 |
| 2003年 | 米国 98.7 | 英国 42.6 | カナダ 12.4 | ドイツ 10.3 | フランス 8.0 | 6.4 | 199.8 |

出典) OECD/DAC

ナイジェリア

表-7 国際機関の対ナイジェリア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | その他 | 合計 |
|-------|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|------|-------|
| 1999年 | IDA 72.2 | UNICEF 11.8 | AfDF 7.2 | UNDP 3.6 | UNFPA 3.4 | -1.9 | 96.3 |
| 2000年 | IDA 51.0 | UNICEF 18.9 | AfDF 12.4 | UNDP 6.1 | UNFPA 3.7 | 8.1 | 100.2 |
| 2001年 | UNICEF 22.8 | CEC 11.4 | AfDF 9.1 | UNDP 8.6 | UNFPA 5.6 | 21.1 | 78.6 |
| 2002年 | AfDF 28.4 | UNICEF 18.3 | UNDP 12.7 | CEC 8.0 | UNFPA 6.4 | 26.7 | 100.5 |
| 2003年 | IDA 46.1 | UNICEF 21.3 | CEC 18.5 | UNFPA 6.6 | UNDP 4.8 | 21.0 | 118.3 |

出典) OECD/DAC

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

| 年度 | 円 借 款 | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力 | |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 99年度 までの 累 計 | 783.12億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕 | 195.23億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕 | 94.99億円 研修員受入 774人 専門家派遣 217人 調査団派遣 425人 機材供与 1,198.57百万円 | |
| 2000年 | なし | 21.54億円 ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (5.30) 地方電化計画 (1/3) (12.00) 食糧増産援助 (3.40) ナイジェリア国営テレビ局に対する番組ソフト (0.42) 草の根無償 (8件) (0.42) | 1.71億円 研修員受入 26人 調査団派遣 18人 機材供与 0.32百万円 | |
| 2001年 | なし | 29.13億円 ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (7.43) 地方電化計画 (2/3) (6.53) ノン・プロジェクト無償 (10.00) 食糧増産援助 (4.70) 草の根無償 (11件) (0.47) | 3.07億円 (2.11億円) 研修員受入 92人 (27人) 調査団派遣 25人 (25人) 機材供与 29.46百万円 (29.46百万円) 留学生受入 43人 | |
| 2002年 | なし | 32.17億円 地方電化計画 (3/3) (16.28) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (3.65) オヨ州地方給水衛生改善計画 (7.10) 食糧増産援助 (4.70) 草の根無償 (10件) (0.44) | 2.26億円 (1.32億円) 研修員受入 108人 (106人) 専門家派遣 3人 (1人) 調査団派遣 24人 (11人) 機材供与 0.83百万円 (0.83百万円) 留学生受入 46人 | |
| 2003年 | なし | 4.43億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (4.00) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.43) | 2.66億円 (1.71億円) 研修員受入 75人 (66人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 20人 (20人) 機材供与 7.6百万円 (7.6百万円) 留学生受入 51人 | |
| 2004年 | なし | 8.20億円 小学校建設計画 (3.07) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (5.01) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.12) | 2.57億円 研修員受入 150人 調査団派遣 32人 機材供与 10.20百万円 | |

| 年度 | 円 借 款 | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力 |
|---------------------|----------|-------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 2004年 度まで の累計 | 783.12億円 | 290.70億円 | 104.41億円 研修員受入 1,149人 専門家派遣 222人 調査団派遣 531人 機材供与 1,246.93百万円 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

| 案 件 名 | 協 力 期 間 |
|----------------------------------|-------------|
| ラゴスにおける環境衛生改善及びマラリア・コントロールプロジェクト | 04.10～07.10 |

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

| 案 件 名 |
|--------------------|
| 太陽エネルギー利用マスタープラン調査 |

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名 |
|-------------------------------------------------|
| カドゥナ州ドゥツェ村多目的訓練センター及び井戸建設計画 ナイジェー州ビダ近郊農村開発計画 |